# 令和 6 年度 部局目標事業シート

部局名 福祉部

優先順位	事業名	区分	所属名
No. I	こども家庭センター運営事業	(新規)	児童福祉課
No.2	重層的支援体制整備事業	(新規)	社会福祉課
No.3	子ども・子育て支援事業計画策定事業	(新規)	児童福祉課
No.4	生活困窮者等自立支援促進事業	(既存・維持)	生活支援課

No. I

事業名	こども家庭センター運営事業	(新規) 部局名 福祉部	福祉部	
于木石	ことも永茂にノノー连占手未	(4/1/96/	所属名	児童福祉課

# ◆事業の位置付け ( 政策体系コード: 01020101 )

政策	01	未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策	02	子育て支援の充実
基本事務事業	01	子育て家庭への支援
事務事業	01	地域子育て支援拠点事業

#### ◆事業の概要

R 6 年度実施内容	子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関を設置する。
	母子保健機能と児童福祉機能を一体的に運営することにより、連携・協働を深め、児童虐待への予防的な対応から個々の家庭に 応じた支援の切れ目の無い対応、相談支援体制の更なる強化が期待出来る。

	(会計名)	予算額		状源内訳 国県支出金 子ども・子育て支援交付金 補助率 国庫2/3 · 県費Ⅰ/6
一般会計		R 6 年度		こども家庭センター 補助基準額 @6,272,000 国庫: @4,181,000 県費@1,045,000
歳出	事業費(自動計算)	10,493,000		
特定財源(自動計算)		5,226,000		合料 @5,129,000 截員手当 @3,303,000
	国県支出金	5,226,000	内容	快済費 @2,061,000
財源内訳	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,267,000		

事業名	重層的支援体制整備事業	(新規) 部局	部局名	福祉部
<b>平</b> 未心	至信切久场件则正隔于未	(4/17/67	所属名	社会福祉課

# ◆事業の位置付け ( 政策体系コード: 02060201 )

政策	02	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策	06	地域福祉の推進
基本事務事業	02	地域で支え合う仕組みづくり
事務事業	01	地域福祉推進事業

#### ◆事業の概要

	既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業を創設する。(社会福祉法第106条の4)	
(展望)	・専門外の相談や複雑・複合課題を抱えた家族(個人)の相談を福祉総合相談窓口が集約することで、支援のはざまを解消し、適切な支援につなげることができる。 ・相談支援包括化推進員やCSWによる地域や専門機関との連携強化により、ひきこもりや8050世帯等、支援が必要な家族(個人)を早期に発見し、伴走支援やアウトリーチなどの支援につなげることができる。	Ì

(会計名)		予算額		歳出 (款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費(節)委託料
一般会計		R 6 年度		·福祉総合支援窓口委託料 8,425,000
歳出	事業費(自動計算)	8,425,000		歳入
特定財源(自動計算)		6,318,000	経費	(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 (節)社会福祉補助金
	国県支出金	6,318,000	内容	·生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 6,318,000
財源内訳	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,107,000		

No. 3

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	(新規)	部局名	福祉部
争未石	了	(44) /5/6/	所属名	児童福祉課

# ◆事業の位置付け ( 政策体系コード: 01020101 )

政策	01	未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策	02	子育て支援の充実
基本事務事業	01	子育て家庭への支援
事務事業	01	地域子育て支援拠点事業

#### ◆事業の概要

R 6 年度実施内容	計画において令和5年度にアンケート調査(2,000人分)を実施し、教育・保育・子育て支援の需要を把握し、安心して子育てが出来る環境づくりに取り組むため第3期子育て支援計画を策定する。また、第3期の計画には、こどもの貧困計画、母子保健計画も一体的に策定する。
期待できる効果(展望)	・計画に基づき、子育てに関する施策を着実に推進することができる。

(会計名)		予算額		報酬 電用費 消耗品費	@150,000 @148,000
一般会計		R 6 年度		委託料	@3,300,000
歳出	事業費(自動計算)	3,598,000			
	特定財源(自動計算)	0	経費		
	国県支出金	0	内容		
財源内訳	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,598,000			

# 令和 6 年度部局目標事業シート

No. 4

事業名	生活困窮者等自立支援促進事業	(既存·維持)	部局名	福祉部
<b>学</b> 未石			所属名	生活支援課

# ◆事業の位置付け ( 政策体系コード: 02110101 )

政策	02	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策	11	生活困窮者支援の充実
基本事務事業	01	生活困窮者への相談支援・就労支援の充実
事務事業	01	自立支援促進事業

#### ◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul> <li>・相談窓口の開設(月〜金曜日8:30~17:15)</li> <li>・生活困窮者の就労支援(履歴書作成支援、面接対応支援等)</li> <li>・生活困窮者の就労準備支援(職場見学、就労体験等)</li> <li>・生活保護受給者の就労支援(履歴書作成支援、面接対応支援等)</li> <li>・生活困窮者に対する住居確保給付金の支給(家賃の助成等)</li> </ul>
期待できる効果(展望)	・生活困窮者及び生活保護受給者を自立した生活へ導くことで、健康で文化的な生活の確保と貧困を終わらせることに寄与できる。 ・生活困窮者への早期支援により、保護に至らなかった場合や保護受給者が早期自立できた場合、生活保護費の抑制に繋がる。

(会計名)		予算額		<ul> <li>・委託料:5,231千円</li> <li>生活困窮者自立相談支援事業業務委託料 4,708千円</li> <li>被保護者就労支援事業業務委託料 523千円</li> <li>・負担金補助及び交付金:1,279千円</li> </ul>
一般会計		R 6 年度		
歳出	事業費(自動計算)	8,860,000		生活困窮者等広域就労準備支援事業負担金 1,279千円
特定財源(自動計算)		6,537,000	経費	·扶助費:2,350千円 住居確保給付金事業費 2,350千円
財源内訳	国県支出金	6,537,000	内容	<財源内訳> ·国県支出金:6,537千円
	地方債			
	その他			国負担金 5,231千円×3/4=3,923千円 2,350千円×3/4=1,762千円
	一般財源	2,323,000	国補助金 I,279千円×2/3= 852千円	